

雲南市中期財政計画（令和7年度～令和11年度）

令和7年2月策定

1. 策定方法

- （1） 令和6年度は、3月補正予算額にその後の増減見込額・繰越額を考慮し決算見込額を積算しました。令和7年度は、当初予算額に令和6年度からの繰越額とその後の増減見込額を積算しました。令和8年度から11年度については、令和7年度数値を基準として推計しました。
- （2） 普通建設事業費については、実施計画を考慮し計上しました。
- （3） 近年の自然災害による災害復旧事業費は、令和6年度3月補正予算、令和7年度当初予算およびその後の事業費見込みから推計し計上しました。

2. 要点

- （1） 人口減少等に伴う地方交付税の減額や金利や物価・賃金上昇等の影響を受け、今後も人件費や公債費等の義務的経費の増額が見込まれるため、計画期間中の収支不足が拡大しており、大変厳しい財政状況となっています。
- （2） 計画期間中は、財政調整基金や減債基金のほか、政策選択基金をはじめとする特定目的基金の繰入も行わざるを得ない状況であり、収支不足の縮減と健全財政を維持するためには、行財政改革を推進していく必要があります。そのため、さらなる歳出削減に努め、ふるさと納税や新たに活用できる補助金等の財源確保を一層図る必要があります。
- （3） 実質公債費比率（3年平均）は、令和6年度11.8%から令和11年度には16.1%と今後の上昇が見込まれることから、地方債発行の抑制を図り、今後、可能な限りの繰上償還を計画するなど、実質公債費比率の抑制を図っていく必要があります。
- （4） 地方交付税への依存が高い中、社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれることから、令和7年度地方財政計画における一般財源総額については、令和6年度を上回る額（+1.7%）が確保されましたが、国の厳しい財政状況を踏まえた今後の地方交付税、国庫支出金などの動向に留意する必要があります。
- （5） これからの大規模事業については、合併特例債の適用期限が令和6年度で終了するため、合併特例債に替わる有利な財源を確保し、事業費精査に努め、他事業との優先順位を検討しつつ実施時期を見定めていかなければなりません。
- （6） 物件費、補助費等は、削減率で推計しており、企業会計については、各計画の収支計画額に基づき計上しています。今後の行財政改革を推進していく上で、事業の見直しや公共施設等総合管理計画などの着実な実行により、計画値の達成を図る必要があります。

中期財政計画（令和7年度～令和11年度）

歳入

単位：百万円

項 目	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
市税	3,951	3,841	3,890	3,913	3,872	3,893	3,853
地方譲与税・交付金等	1,382	1,493	1,393	1,393	1,393	1,393	1,393
地方交付税	13,893	13,609	13,107	13,170	13,252	13,158	13,096
普通交付税	12,005	11,909	11,757	11,820	11,902	11,808	11,746
特別交付税	1,888	1,700	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
分担金・負担金	213	181	264	202	198	195	192
使用料・手数料	302	292	298	297	296	296	296
国庫支出金	3,302	3,488	4,277	2,744	2,320	3,184	2,912
普通建設・災害事業分	865	1,053	1,672	808	363	1,205	910
その他通常分	2,437	2,435	2,605	1,936	1,957	1,979	2,002
県支出金	2,695	3,114	3,131	2,240	1,968	1,871	2,009
普通建設・災害事業分	1,010	1,310	1,339	453	257	136	249
その他通常分	1,685	1,804	1,792	1,787	1,711	1,735	1,760
財産収入	32	57	41	41	41	41	41
繰入金	1,470	2,216	2,126	1,965	1,673	1,743	1,581
繰越金	1,013	493	121				
諸収入等	1,160	1,120	1,438	1,509	1,917	1,955	1,964
地方債	3,299	3,153	5,558	2,696	1,935	2,259	2,090
うち普通建設事業等分	3,222	3,118	5,558	2,696	1,935	2,259	2,090
うち臨時財政対策債分	77	35					
合計 A	32,712	33,057	35,644	30,170	28,865	29,988	29,427

歳出

単位：百万円

項 目	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
人件費	4,497	4,807	4,529	4,750	4,820	4,835	4,851
公債費	4,454	4,439	4,196	4,321	4,475	4,710	4,868
定期償還	4,027	3,939	4,196	4,321	4,475	4,710	4,868
繰上償還	427	500	0	0	0	0	0
扶助費	3,948	4,020	4,095	4,136	4,178	4,219	4,262
物件費	4,473	4,648	4,605	4,513	4,422	4,334	4,247
維持補修費	264	366	240	240	240	240	240
補助費等	6,455	6,443	6,212	5,249	4,978	4,901	4,531
一部事務組合	2,361	1,658	1,780	1,508	1,432	1,437	1,213
企業会計補助金	1,564	2,136	2,073	2,102	1,988	1,983	1,911
その他	2,530	2,649	2,359	1,639	1,558	1,481	1,407
普通建設事業費	2,749	3,065	4,656	2,858	2,465	3,515	3,174
現年分	2,286	2,788	2,998	2,858	2,465	3,515	3,174
繰越分	463	277	1,658				
災害復旧費	1,846	2,482	2,970	1,075	100	100	100
現年分	996	1,282	1,564	1,075	100	100	100
繰越分	850	1,200	1,406				
積立金	615	410	591	655	855	855	855
繰出金	2,574	1,876	1,968	1,987	2,007	2,027	2,047
投資及び出資金	314	360	392	366	305	232	232
貸付金	30	20	1,190	20	20	20	20
合計 B	32,219	32,936	35,644	30,170	28,865	29,988	29,427

収支

C=A-B	493	121	0	0	0	0	0
-------	-----	-----	---	---	---	---	---

うち財調・減債基金の状況

積立	0	2	3	3	3	3	3
取り崩し	824	1,300	1,182	791	290	350	179

単位：百万円

項 目	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
基金残高	9,636	7,829	6,295	4,985	4,167	3,279	2,552
財政調整基金	1,440	1,441	960	570	481	282	104
減債基金	3,139	1,840	1,142	744	546	398	400
特定目的基金	5,057	4,548	4,193	3,671	3,140	2,599	2,048

単位：百万円

項 目	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
地方債残高（普通会計）	35,703	34,561	36,124	34,740	32,480	30,325	27,855

単位：％

項 目	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
実質公債費比率（単年）	12.0	12.5	12.9	13.4	14.3	16.4	17.9
実質公債費比率（3年平均）	11.2	11.8	12.4	12.9	13.5	14.6	16.1

単位：％

項 目	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
経常収支比率	97.1	97.5	98.2	98.3	98.4	99.3	99.1

(参考) 歳入歳出策定根拠

歳入

項目			策定根拠
市税	市民税	個人	均等割：R8以降 1.0％減、所得割：R8以降 同額
		法人	R8以降：同額
	固定資産税	土地	R8以降：同額
		家屋	R8：各1.0％増、R9：5.0％減（評価替影響分）、R10以降：各1.0％増、
		償却資産	R8以降：同額
	軽自動車税		R8以降：同額
	たばこ税		R8以降：同額
地方譲与税			R7：国指示伸率から推計
交付金			R7：国指示伸率から推計
普通交付税	個別算定経費		R7：2.0％増（国指示伸率）、R8以降：0.2％増、その他人口減少による縮減額等も推計 公債費・事業費補正：実額及び実績見込額
	包括算定経費		R7：6.5％増（国指示伸率）、R8以降：同額
	臨時財政対策債発行可能額		R7以降：発行なし
	収入額		市税、譲与税、交付金試算値から推計
特別交付税			R7以降：1,350百万円
分担金・負担金			普建、災害分：事業別見込額、その他分：給食費等負担金 R8以降：2.0％減
使用料・手数料			事業別見込額 R8以降：保育料2.0％減
国庫支出金			事業別見込額
県支出金			事業別見込額
財産収入			R7以降：同額
繰入金			R7以降：財政調整基金、減債基金 収支不足相当額 政策選択基金（R8：600百万円、R9以降：800百万円）、 地域振興基金ほか特定目的基金
繰越金			R6、R7：繰越見込額、R8以降：なし
諸収入等	寄付金		R8：ふるさと納税600百万円、R9以降：800百万円
	諸収入		事業別見込額
地方債	普通建設事業等		事業別発行見込額
	臨時財政対策債		R7以降：なし

歳出

項目		策定根拠
人件費		普通会計職員数 R7当初445名→R11当初443名程度、給与総額 定期昇給率1.0%
公債費	定期償還	既存発行分：実額、新規発行分：実績見込額
	繰上償還	R6：500百万円
扶助費		R8以降：福祉関係扶助費の増
物件費		R8以降：毎年2.0%減
維持補修費		R8以降：同額
補助金等	一部事務組合	R8以降：毎年5.0%減（公債費除く）
	企業会計補助金	収支計画額（水道、下水道、病院）
	その他	R8以降：毎年5.0%減
普通建設事業費		事業別見込額
災害復旧費		実績見込額、現年災害：R9以降 100百万円
積立金		財政調整基金、減債基金、特定目的基金
繰出金	国保、後期高齢、介護保険	R7以降：毎年1.0%増
投資及び出資金		病院事業 収支計画額（建設改良費及び企業債元金償還金に係る繰出基準分） 水道事業 収支計画額（水道管路耐震化事業における一般会計出資債分）
貸付金		R8以降：同額